

平成23年度茨城県の財務諸表の概要

I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」に基づき、企業会計的手法を活用した公会計基準である「総務省方式改訂モデル」により、普通会計及び第三セクター等の関係団体を含めた連結の財務諸表を作成しています。

【財務諸表作成に係るこれまでの取組み】

- ・平成12年度（平成11年度決算）～ 普通会計のバランスシート及び行政コスト計算書の作成
- ・平成13年度（平成12年度決算）～ 企業会計等を含めた県全体のバランスシートの作成
- ・平成14年度（平成13年度決算）～ 施設別行政コスト計算書の作成
- ・平成17年度（平成16年度決算）～ 第三セクター等の関係団体を含めた県連結バランスシートの作成
- ・平成21年度（平成20年度決算）～ 「総務省方式改訂モデル」（※）に基づく財務諸表4表の作成

※ 総務省が示す会計基準には、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二方式がありますが、41道府県（平成21年度決算時）で採用する「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務諸表の充実に努めるとともに、財政諸表の分析等を通じ、県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

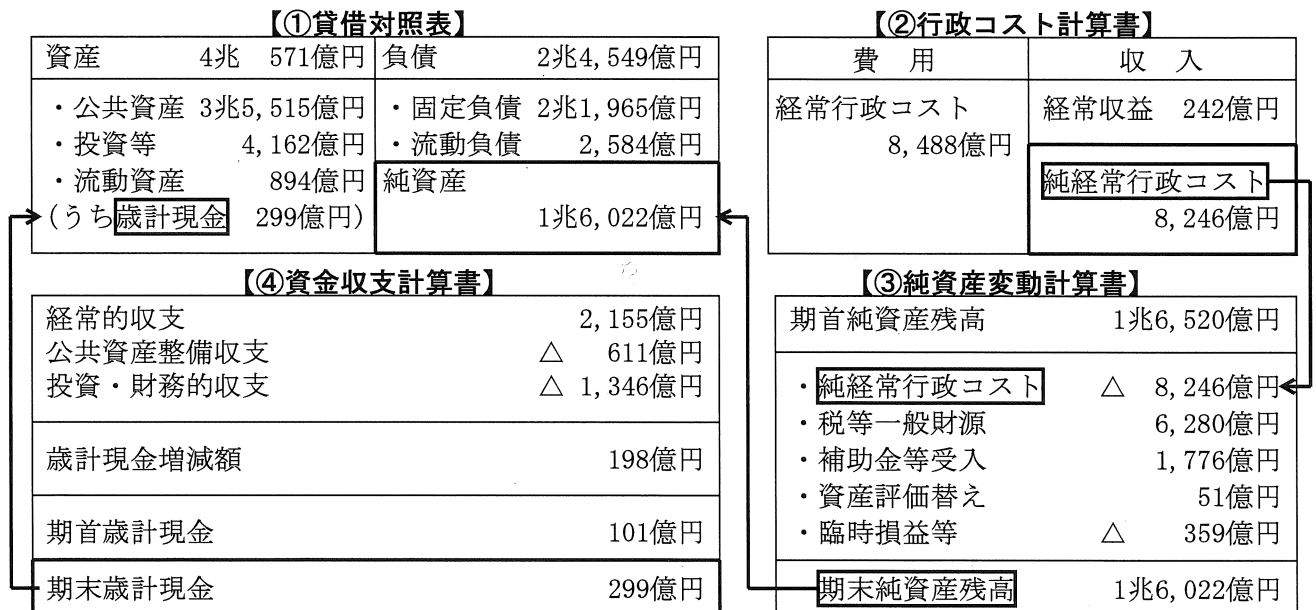
II 財務諸表の概要

1 財務書類の種類

- ①貸借対照表（バランスシート）… 県が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示したもの
⇒資産と負債を対比することにより、将来負担の状況を把握
- ②行政コスト計算書（※）… 行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したもの
⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
- ③純資産変動計算書… 貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの
⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
- ④資金収支計算書（キャッシュフロー）… 現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの
⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「経常行政コスト」は、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上するのに対して、「経常収益」は受益者からの負担金・手数料のみとし、税収や補助金収入等は計上しないため赤字となります（税収や補助金収入等は純資産変動計算書で計上）。

2 財務書類の相関関係



Ⅲ 平成23年度財務諸表（普通会計）の概要

1 貸借対照表の状況

区 分	H22末	H23末	H23-22
【資産】	40,471	40,571	100
公共資産	35,841	35,515	△ 326
有形固定資産	35,756	35,439	△ 317
売却可能資産	85	76	△ 9
投資等	4,027	4,162	135
投資・出資金	1,448	1,456	8
貸付金	1,806	1,768	△ 38
基金等	664	826	162
長期延滞債権	152	419	267
回収不能見込額	△ 43	△ 307	△ 264
流動資産	603	894	291
現金預金	562	859	297
未収金	41	35	△ 6

(億円)

区 分	H22末	H23末	H23-22
【負債】	23,951	24,549	598
固定負債	21,618	21,965	347
地方債残高	18,175	18,579	404
長期未払金	159	141	△ 18
退職手当引当金	3,284	3,245	△ 39
流動負債	2,333	2,584	251
翌年度償還予定地方債	1,781	2,026	245
未払金	35	32	△ 3
翌年度支払予定退職手当	335	346	11
賞与引当金	182	180	△ 2
【純資産】	16,520	16,022	△ 498

*退職手当引当金、賞与引当金は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

【ポイント】

○概要

- ・資産総額は4兆571億円となっており、その大半は道路用地や県有建物等の「公共資産」が占める。
(金額：3兆5,515億円 構成比:87.5%)
- ・負債総額は2兆4,549億円となっており、その大半は「地方債残高（翌年度償還予定額含む）」が占める。(金額：2兆605億円 構成比:83.9%)

○前年度末との比較

- ・資 産： 100億円増加（有形固定資産が減価償却により減となる一方、基金等が東日本大震災復興基金積立金などにより増加したことによる増）
- ・負 債： 598億円増加（臨時財政対策債等の発行が増加したことによる地方債残高の増）
- ・純資産： 498億円減少（資産と負債の差額であり、負債の増が資産の増を上回ったことによる）

2 行政コスト計算書の状況

【経常行政コスト】	H22	H23	H23-22
人にかかるコスト	3,281	3,278	△ 3
人件費	2,805	2,797	△ 8
賞与引当金繰入	182	180	△ 2
退職手当引当金繰入	294	301	7
物にかかるコスト	1,570	1,540	△ 30
物件費	411	409	△ 2
維持補修費	72	81	9
減価償却費	1,087	1,050	△ 37
移転支的コスト	3,060	3,379	319
社会保障給付	220	233	13
補助金等	2,031	2,094	63
他会計等への支出額	371	515	144
公共資産整備補助金等	438	537	99
その他のコスト	641	291	△ 350
支払利息	276	279	3
回収不能見込計上額等	365	12	△ 353
合計 (A)	8,552	8,488	△ 64

(億円)

【経常収益】	H22	H23	H23-22
使用料・手数料等	121	115	△ 6
分担金・負担金等	118	127	9
経常収益 計(B)	239	242	3
純経常行政コスト (A-B)	8,313	8,246	△ 67

受益者負担比率 (B/A)	2.8%	2.9%	
---------------	------	------	--

*税等収入や国からの補助金収入は、純資産変動計算書で計上するため、行政コスト計算書の経常収益には計上しない。

*退職手当引当金繰入（退職手当に退職手当引当金の年度間の変動を加味して算出）及び賞与引当金繰入は、国の作成基準に基づき推計値を計上。

【ポイント】

○概要

東日本大震災に係る他会計等への支出や国への直轄事業負担金等の「移転支的コスト」が3,379億円（同39.8%）と最も大きくなり、次いで、人件費等の「人にかかるコスト」3,278億円（構成比38.6%）、「物にかかるコスト（減価償却費等）」1,540億円（同18.1%）の順となっている。

○前年度との比較

経常行政コストは64億円減少

- ・人にかかるコスト： 3億円の減少（基本給の引下げによる人件費の減等）
- ・物にかかるコスト： 30億円の減少（有形固定資産に係る減価償却費の減等）
- ・移転支的コスト： 319億円の増加（東日本大震災に係る他会計等への支出の増等）
- ・その他のコスト： 350億円の減少（回収不能見込計上額の減等※）

※平成22年度は住宅供給公社解散に伴い貸付金を回収不能見込額として計上

3 純資産変動計算書の状況

(億円)

区 分	H22	H23	H23-22	増減の主な要因
期首純資産残高 A	17,870	16,520	△1,350	
純経常行政コスト	△8,313	△8,246	67	
税等一般財源	5,562	6,280	718	地方交付税（震災復興特別交付税等）
補助金等受入	1,333	1,776	443	東日本大震災に係る災害復旧費国庫負担金等
資産評価替え	62	51	△ 11	
臨時損益等	6	△ 359	△ 365	東日本大震災に係る損失（災害復旧事業費）
期末純資産残高 B	16,520	16,022	△ 498	
増減額 B-A	△1,350	△ 498	852	

【ポイント】

○概要

震災復興特別交付税等の地方交付税や東日本大震災に係る災害復旧費国庫負担金の増などにより、税等一般財源及び補助金等受入額が増加する一方で、東日本大震災に係る損失（災害復旧事業費）が増加したことなどから、期末純資産残高は498億円の減となっている。

○前年度との比較

- ・地方交付税：696億円の増加（震災復興特別交付税の増等）
- ・補助金等：443億円の増加（東日本大震災に係る災害復旧費国庫負担金・補助金等の増）
- ・臨時損失：365億円の増加（東日本大震災に係る損失（災害復旧事業費）の増等）

4 資金収支計算書の状況

ア 経常的収支の部

(億円)

区 分	H22	H23	H23-22
支出合計	6,510	6,844	334
人件費	3,300	3,308	8
補助金等	2,148	2,098	△ 50
収入合計	8,306	8,999	693
地方税	3,249	3,224	△ 25
地方交付税	1,795	2,491	696
地方債発行額 （臨時財政対策債等）	1,289	1,139	△ 150
経常的収支差額 A	1,796	2,155	359

ウ 投資・財務的収支の部

(億円)

区 分	H22	H23	H23-22
支出合計	2,590	3,080	490
貸付金	1,231	1,230	△ 1
地方債償還額	1,079	1,089	10
収入合計	1,434	1,734	300
貸付金回収額	997	1,271	274
地方債発行額	282	25	△ 257
投資・財務的収支差額 C	△1,156	△1,346	△ 190

イ 公共資産整備収支の部

(億円)

区 分	H22	H23	H23-22
支出合計	1,472	1,728	256
公共的資産整備支出	806	823	17
公共的資産整備補助金等支出 （直轄負担金等）	438	537	99
他会計への建設費充当財源繰出支出	228	368	140
収入合計	874	1,117	243
国補助金	163	332	169
地方債発行額 （普通建設事業債）	478	552	74
公共資産整備収支差額 B	△ 598	△ 611	△ 13

(億円)

区 分	H22	H23	H23-22
当年度歳計現金増減額	42	198	156
D = A + B + C			
期首歳計現金残高 E	59	101	42
期末歳計現金残高 F = D + E	101	299	198

【ポイント】

○概要

平成23年度末の歳計現金残高は299億円であり、平成22年度末に比べ198億円の増となっている。

○前年度との比較

- ・経常的収支の部：359億円の増加（震災復興特別交付税など地方交付税の増などにより、収入が増加したこと等による）
- ・公共資産整備収支の部：13億円の減少（他会計への建設費に充当するための繰出支出の増などにより、支出が増加したこと等による）
- ・投資・財務的収支の部：190億円の減少（東日本大震災に係る基金積立の増などにより、支出が増加したこと等による）